

社会性と情動の学習を取り入れた中学校英語授業の 実践とその教育的示唆

学籍番号 249328

氏 名 島田理央

主指導教員 篠崎文哉

副指導教員 小林翔

1. 背景

近年の学校教育においては、知識・技能の習得にとどまらず、自己理解や感情の調整、他者との協働といった社会情動的スキル（Social and Emotional Skills: SES）の育成が重要な教育課題として位置付けられている。学習者が変化の大きい社会を生き抜くためには、学力のみならず、困難に直面した際の対処力や他者と関係を築く力を含めた包括的な能力の育成が求められている。とりわけ思春期にあたる中学校段階では、学習内容の高度化に伴って不安や緊張を抱えやすく、学習意欲や自己評価の低下が生じることも少なくない。そのため、教科学習の中で学習者の心理的側面に配慮し、安心して学びに向かえる学習環境を構築することが重要である。

また、英語科は他者との相互作用や自己表現を学習の中核に据える教科であり、協働的な活動や対話を通して社会情動的スキルを育成しやすい特性をもつと考えられる。一方で、日本の中学校英語教育においては、文法事項や語彙の習得を中心とした授業が主となり、社会性と情動性の学習(Social-Emotional Learning: 以下SEL)を明示的に位置付けた授業設計や、その効果を検証する実証的研究は十分とは言えない。このような現状を踏まえると、英語科の授業実践にSELの視点を統合し、その教育的効果を量的・実践的に検討することには意義があるといえる。

2. 研究目的

以上のような背景を踏まえて本研究においては、SELの視点を統合した中学校英語授業の実践を通して、学習者の社会情動的側面にどのような変容が生じるのかを明らかにすることを目的とする。特に、他者との協働や相互参照が重視される英語授業の特性に着目し、他者の成功や工夫を学習資源として捉えようとする意識を含む社会情動的態度が、授業実践によってどのような影響を受けるのかを量的に検討することを研究課題とした。

3. 研究方法

本研究は、公立中学校 1 校に在籍する中学 2 年生相当の学年の生徒を対象として実施した英

語授業実践をもとに行った。対象人数は約 80 名であり、通常の学級編成のもとで授業を実施した。実践期間は約 4 週間で、比較級・最上級および as+原級+as の文法事項を扱う単元において、学習者同士が互いの良さや工夫に注目し、それを言語化・共有する SEL の視点を取り入れた活動を段階的に組み込んだ。

調査方法としては、社会情動的側面に関する質問項目からなる質問紙調査を授業実践の前後に実施し、学習者の意識や態度の変化を測定した。分析にあたっては、対応のあるデータとして統計的検定を行うとともに、 p 値による有意差の有無のみならず、効果量を算出することで、実践による変化の大きさについても併せて検討した。

4. 結果

量的分析の結果、授業前後の比較において統計的に有意な向上が認められたのは、「他者の成功から学ぼうとする意識」に関する項目のみであった。この項目については、Wilcoxon の符号付き順位検定において有意差が確認され、さらに効果量を算出したところ、 $r = -.568$ と大きな効果量が示された。これは、当該項目における変化が、単に統計的に検出可能であったというだけでなく、学習者の意識に実質的かつ明確な変容が生じていた可能性を示す結果である。

一方、自己有用感や自身の英語学習時における感情の自覚、学習方法についての話し合いの頻度といった他の社会情動的側面に関する項目については、授業後に平均値の上昇が見られた項目も存在したものの、統計的に有意な差は確認されなかった。また、これらの項目の効果量はいずれも小さい、あるいはごく小さい水準にとどまっており、短期間の授業実践においては、量的指標として明確な変容が捉えにくかったことが示唆される。

5. 結論と今後の展望

本研究の結果から、社会性と情動の学習の視点を統合した中学校英語授業は、すべての社会情動的側面に一様な影響を及ぼすわけではないものの、他者の成功や工夫を学習資源として捉えようとする意識に対しては、短期間の実践であっても大きな影響を与え得ることが示された。特に、他者の成果を単なる結果として評価するのではなく、その背景にある学習方法や工夫に目を向ける活動を継続的行ったことが、学習者の認知的態度の変容につながったと考えられる。

一方で、本研究にはいくつかの限界が存在する。第一に、実践期間が約 4 週間と比較的短期間であったため、感情の自覚や学習行動の変容といった側面については、十分な変化が定着する前段階での測定に留まっていた可能性がある。第二に、質問紙による自己報告データに基づく分析であったことから、学習者の実際の相互作用や学習行動の質を十分に捉えきれていない点も課題として挙げられる。今後は、実践期間を長期化した研究や、質的分析を組み合わせた多面的な検討を行うことで、英語教育における SEL 統合型授業の効果とその過程を、より精緻に明らかにしていくことが期待される。